

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 国民保護対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111(内2815)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 100 千円 (前年度予算額：100 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	100	0	0	0	0	0	0	0	100
要求額	100	0	0	0	0	0	0	0	100
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第42条では、「国民の保護のための措置についての訓練を行うよう努めなければならない」と規定されている。

このため、県では、毎年図上訓練を実施し、職員の習熟度の向上を図るとともに、訓練の結果を踏まえ、マニュアル等の検証・修正を行っている。

引き続き、訓練を実施していくことで、職員の習熟度の向上、マニュアル等の見直しを図っていく必要がある。

この他、市町村の国民保護計画、マニュアルの改定及び各市町村での住民避難訓練の実施についても、随時、支援を行っていく必要がある。

(2) 事業内容

県や市町村の実務担当者を対象とした図上訓練を実施し、各機関の計画、避難実施要領のパターンを運用し、その内容の確認、修正などの必要性について確認を行う。

※避難実施要領のパターン

住民に対する避難指示があった場合、市町村は国民保護法に基づき、市町村国民保護計画に定める避難実施要領を速やかに作成することとなっているが、平時にはあらかじめ避難実施要領のパターンを作成しておくよう、国から指導されている。

あわせて、市町村の国民保護計画、マニュアルの改定及び各市町村での住民避難訓練に関して、市町村の支援を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が負担するのが適当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	86	職員の旅費
需用費	14	消耗品費
合計	100	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

武力攻撃事態等に際して、県民の生命、身体及び財産を保護するため、国・市町村・関係機関と連携し、県民の避難及び救援等の措置を行う体制を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
国民保護訓練の実施	/	1回	1回	1回	1回 (毎年)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>国共同による国民保護訓練を新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により次年度へ延期したため、研修会方式による国民保護訓練を県単独にて実施</p> <p>指標① 目標：<u>1</u> 実績：<u>1</u> 達成率：<u>100</u>%</p>
令和4年度	<p>国及び海津市との共同により、弾道ミサイルの県内への着弾を想定した国民保護訓練を実施</p> <p>指標① 目標：<u>1</u> 実績：<u>1</u> 達成率：<u>100</u>%</p>
令和5年度	<div style="border: 1px solid black; height: 80px; width: 100%;"></div> <p>指標① 目標：<u> </u> 実績：<u> </u> 達成率：<u> </u>%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	北朝鮮による弾道ミサイルの頻発化により県民の関心が高まっている中、武力攻撃事態等が発生した場合に関係機関が連携して迅速に対応するためには、平時から訓練やマニュアルの検証等の継続的な取り組みが必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	訓練の実施やマニュアルの策定、見直しを通して職員の習熟度の向上が見られる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	訓練後に行う参加者へのアンケート結果を踏まえ、課題の洗い出しを行ったうえで、訓練の実施方法の変更やマニュアルの改正などに反映させることにより、効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 全圏域での国民保護訓練や、住民参加による避難訓練の継続的な実施 ・ 住民に向けた避難行動等の周知

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 全圏域での国民保護訓練の継続的な実施 ・ 各市町村での住民参加による避難訓練の継続的な実施の働きかけ
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	